

平成20年度受賞パンフレット



“往来”と“all right”

—都市と農山漁村の共生・対流表彰事業—

第6回 オーライ!ニッポン大賞



特定非営利活動法人おぢかアイランドツーリズム協会

第6回 オーライ! ニッポン大賞

本表彰事業も、第6回目を向かえました。過去5年間でご応募頂きました延べ500以上の事例は、全国各地で創意工夫を凝らしながら、努力を重ねて取り組まれており、回を重ねるにつれ、その内容も大変充実したものになってまいりました。「都市と農山漁村の共生・対流」(人・モノ・情報の行き来)の動きの広がりを、確実に感じる結果となりました。

第6回目の今年度は、本表彰事業のさらなる発展を求め、都市と農山漁村がお互いを刺激し合える、新しい主体の参画を呼びかけようと、「オーライ!ニッポン大賞」に3つの部門を設け、「学生・若者カツヤク部門」、「都市のチカラ部門」、「農山漁村イキキ実践部門」として募集を行い、ライフスタイル賞を含めると98件の応募を頂きました。

全体の感想としては、部門を設けて募集を行いましたことから、企業の取り組み、学生ボランティアの活動、体験型教育旅行を実践する学校の事例など、新しい主体による農山漁村地域での活動事例が寄せられました。

その中でも「地域にある資源を最大限に活用し、子どもたちの自然体験や生きる力の醸成などを目的とした体験型教育旅行の受け入れを行う活動」、「企業のCSR活動の一環として、農山漁村地域においてボランティアに取り組む活動」、「若者世代による過疎や高齢化の進む農山漁村地域における地域づくり活動」、「NPO組織など都市部と農山漁村を双方の窓口を担う活動」、「集落や地域が一致団結し、里山や廃校等の地域資源を活用しながら集落維持を目指す活動」など多様な事例の応募を頂き、都市と農山漁村の共生・対流の取り組みの輪が広がり、確実に、かつ活発に推進されているという手ごたえを感じました。

さらに、今年度も都市と農山漁村の共生・対流という観点において類似性の高いと思われる組織や民間団体が実施されている表彰事業との連携を試み、「オーライ!ニッポン フレンドシップ賞」として、特徴ある優良な活動事例をご推薦して頂くことができました。日本を代表する企業、地域に密着した取り組みを行われている団体の方々のご参加を得る事ができ、共生・対流の推進に拍車をかけることが出来ました。

審査委員会では、審査基準(*)に基づき、熱心に議論を行い、3部門のそれぞれの事例から、特に「都市と農山漁村との行き来が活発であること」、「活動の目的がはっきりとしていて、取り組みにより地域内外、それらに関わる人々に良好な波及効果が生まれていること」、「活動の内容が他のモデルになるような取り組みであること」などという点を特に重視して各賞を選定しました。

しかしながら、応募の内容はどの取り組みも大変優れたものであり、オーライ!ニッポン大賞グランプリ(内閣総理大臣賞)をはじめ、オーライ!ニッポン大賞、審査委員長賞の選定にあたっては、審査委員会で活発な意見が交わされ、受賞地区を絞り込むことは大変な作業となり、地域の様々な状況の中で取り組まれる活動に対する深い敬意は、審査委員会共通のものとなりました。

結果としては、連携表彰事業よりご推薦を頂きました、「特定非営利活動法人 おぢかアイランドツーリズム協会」(JTB交流文化賞)が、島のワンストップ窓口として、個人、団体、国内外問わず、あらゆる顧客の要望に応じた「おぢかの島旅」のコーディネートを一括して行い、島あげてのおもてなしで受け入れており、国際的な評価も得ているなど、島全体が一体となって滞在型観光を推進し、小値賀の活性化に大きく貢献している点が評価されグランプリに選ばれました。

このほか、「学生・若者カツヤク部門」からは、近年、農山漁村地域で活躍する若者が増えてきている中、その息吹を感じる活動として、鳥取県内の過疎・高齢化の進む地域で学生ボランティアが活躍する「特定非営利活動法人 学生人材ボランティア」が選ばれました。「都市のチカラ部門」では、CSR活動の理念を明確にし、全社員が全国55地区の棚田地域等で農作業のボランティアを行う「アストラゼネカ株式会社」が、そして「農山漁村イキキ実践部門」からは、今年度から始まりました「子ども農山漁村交流プロジェクト」に関連し、体験型教育旅行の受け入れに積極的に取り組む「長沼町グリーン・ツーリズム運営協議会」と、「NPOにいがた奥阿賀ネットワーク」が高い評価を受けました。

オーライ!ニッポンフレンドシップ賞は、会瀬学区コミュニティ推進会の青少年育成部を中心に、地域ぐるみで体験活動を実践する「おおせ元気っ子クラブ」(コカ・コーラ環境教育賞)、温泉客低迷からの脱却を目指し、地域一体となった観光地づくりを進めている「下呂温泉旅館協同組合」(優秀観光地づくり賞)、島のエコロジカルな生活スタイルを提案し、開発には頼らない持続可能な観光を目指す「特定非営利活動法人 島の風」(市民が創る環境のまち“元気大賞”)の事例でご推薦いただきました。

入賞団体の取り組みは、今後の都市と農山漁村の共生・対流促進モデルとなるとともに、一層の発展が大いに期待されております。また今年度の選考にあたっては、僅差で入賞を逃した事例が数多くありました。また、取り組みの期間は短いものの、今後の展開に大いに期待したい取り組みもありました。より磨きをかけて、参加の輪を広げながら、再度の挑戦を期待しています。

平成21年3月11日

オーライ!ニッポン大賞審査委員会 委員長 川勝 平太
(静岡文化芸術大学 学長)

(*) オーライ!ニッポン大賞 審査基準

- ・新規性(新たなライフスタイルの提案、普及に関する取り組みであること)
- ・継続性(多様な主体が参加・連携し、継続的な活動実績がある、または望めること)
- ・モデル性(他地域への波及効果が期待できること)
- ・独自性(地域固有の資源や個性を十分に活用し、オリジナリティがあること)
- ・効果性(経済効果・社会的効果等が生まれており、持続して発現すると見込まれること)

オーライ!ニッポン大賞グランプリ

とくてい ひ えい り かつ どう ほう じん
特定非営利活動法人

おぢかアイランドツーリズム協会

きょう かい

内閣総理大臣賞

ながさきけん おぢかちょう
長崎県 小値賀町



概要・講評

小値賀島は西海国立公園内に位置する島で、今日まで半農半漁・自給自足の生活を守り続けてきたが、近年では、島の暮らしの不便さから人口流出が進み、以前1万人いた人口も、3千数百人まで減少するなど過疎が進んでいる。

合併をせず「町の自立」を選択したことも影響して、平成17年度に有志が中心となり、「自然や暮らしをそのまま生かした体験型・滞在型観光による地域振興」を目指そうと「ながさき・島の自然学校」と「小値賀町アイランドツーリズム推進協議会」が活動を開始。

平成19年度には、観光協会を合わせた「NPO法人おぢかアイランドツーリズム協会」を設立し、小値賀のコンシェルジュ機能として、個人・団体、国内外を問わず、あらゆる顧客の要望に応じた「おぢかの島旅」のコーディネートを一括して行う、島のワンストップ窓口として取り組んでいる。観光相談から、島民がインストラクターとなって提供する自然・文化体験などの様々なパーツを組み合わせるオリジナル滞在プランの作成、来島の受付から体験料等の支払いまでを行うシステムを確立している。

平成19～20年に取り組んだ、アメリカの民間教育団体『ピープル・トゥー・ピープル』による国際親善大使派遣プログラム（以下PTP）では、住民、行政、ボランティアなど全島をあげて体制を整え、約1ヶ月の間にアメリカの高校生約180名を3泊4日で受け入れ、自然体験、学校交流などのプログラムを行った。島あげてのおもてなしを展開し、このプログラムに関わる島人は人口3,000人の島でのべ2,000人にもなった。その結果、世界各地のPTP全プログラムにおいて、小値賀を含む長崎プログラムが2年連続世界一の評価を得ている。

初年度の実績は総収入約6,000万円、集客数約6,000人泊が、平成20年度には総収入1億円、集客数約8,000人泊、事務局常勤スタッフも2名増え9名となった。非常勤として活動を支える会員は約100名、当初10軒にも満たなかった民泊事業も約50軒に増え、若者が体験インストラクターとして活動し始めるなど、全島に社会的・経済的効果が現れてきている。

国内外のあらゆる顧客ニーズに対応した受け入れ体制を整え、NPO活動は2年目ながら、行政からの運営補助金を受けず、事業収入で人件費等の経費を賄うなど、自立的経営を成り立たせている。町の委託で運営する宿泊施設「野崎島自然学塾村」の売上の一部を環境保全基金として町に寄付するなど、経済的な循環も生み出している。島全体が一体となって滞在型観光を推進し、小値賀島の活性化に大きく貢献している点が高く評価された。

（「JTB交流文化賞」（株式会社ジェイティービー）よりご推薦。）

オーライ!ニッポン大賞

ながぬまちょう 長沼町グリーン・ツーリズム運営協議会

ほっかいどう ながぬまちょう
北海道 長沼町



概要・講評

長沼町では、未来の消費者である子供たちを含め一般消費者に食べ物や農業への理解を深めてもらうことを目的として、新千歳空港や札幌市近郊に位置する地理的優位性と、11,500haの広大な農耕地を最大限に活用し、町・J A・農業者が三位一体となった全町的な事業展開と、事業コストの低減等を基本として、グリーン・ツーリズムを推進している。

事業コストの低減策としては、平成16年に構造改革特区「長沼町グリーン・ツーリズム特区」の認定を受け、また旅館業法の規制についても、地元保健所との協議により、グリーン・ツーリズム事業の実施に限り、159戸の一般農家住宅が改造せずに簡易宿所としての許可を受けることを実現し、1日の宿泊総定数は1,076名におよぶ。受け入れは、1農家に3～4名での分宿で行われ、食事は地元食材を活用、農家が指導しながら宿泊者（子どもたち）と共同調理を行う事で、食材を選ぶことができ、アレルギー対策にもつながっている。

札幌市内の学校からは、週末を利用して再訪問することができる継続性が認められ、また都府県の学校からは、大規模経営による農業体験や道内移動時間の短縮などが大きなメリットとして、「次年度以降の体験学習も検討したい。」など高い評価を得ている。

特に修学旅行生の受け入れは、平成18年度の4中学校・6高校958名が、平成20年度には、1小学校・10中学校・14高校の4,190名と大幅に増加するなど、家庭的な雰囲気の中で人と人との出会い（交流）を大切にしたグリーン・ツーリズム事業を展開している。

町、J A、農業者が三位一体となり長沼町全体の事業展開として、「食育」に特化したグリーン・ツーリズムを推進している。構造改善特区制度を活用し、地元保健所の協力による簡易宿所開設など事業コストの削減を行い農家が行いやすいような仕組みづくりを行っている。年間4000人以上の小・中・高校の修学旅行生を受け入れるなど、年々実績をあげているなどの点が評価された。

オーライ!ニッポン大賞

NPOにいがた^{おくあが}奥阿賀ネットワーク

にいがたけん あがまち
新潟県 阿賀町



農山漁村イキキ実践部門

概要・講評

高齢化・後継者不足が進む阿賀町において、集落の維持に向けた地域再生事業として、奥阿賀地区特有の地域資源の総力を結集させ、「地域と人」の双方に活性化が見込める体験交流型観光に取り組んでいる。これまで実施していた「奥阿賀体験教育旅行」の民泊を柱に、町が進める定住対策と併せて、農家レストラン、アートを基調とした農家民宿開業、どぶろく等の特産品開発などの交流人口の拡大策を駆使し、受入収入による農家所得の向上に努め、滞在型の都市農村交流事業を展開。社会や観光ニーズに対し、より高度な情報力と専門性、迅速かつ柔軟な対応を求められることを予測し、平成15年に住民と行政の協働によってNPOにいがた奥阿賀ネットワークを設立し、事務局体制の充実とともに、企画から精算までの総合的窓口業務を一体化した「ワンストップサービス」を実施している。

教育旅行の受け入れでは、一学年最大250名程度まで民泊受入を可能にするなど、奥阿賀地区の「厚い人情と良質な食と本物の体験」として、平成19年度は日帰りも含めて、年間約3,700人を受け入れている。

また体験先での緊急時に対処するため、消防や病院等地域の関係機関と連携した体制を整え、傷害保険や賠償責任保険への加入などの安全対策を行うことで、学校や保護者、そして旅行会社などから高い評価を得ている。

奥阿賀体験教育旅行による受入れ収入、観光事業者を中心とした地場の産業への波及効果等、地域に与える多面的な経済効果額は1億円を超え、現在では地域や民家にとって大切な「外貨」となり、定住に必要な生活費の一部を担うまで成長している。

地域再生事業として、奥阿賀地域の資源を最大限に活用し、70を超えるプログラムを開発、民宿120軒との連携を築き、受け入れの総合的窓口を一体化したワンストップサービスを提供し、体験交流型観光を推進している。きめ細やかな安全対策を取ることで提供する側に安心感を与え、地域に与える経済効果額が1億円を超えるなど、阿賀町全体への効果が大きい点が評価された。

オーライ!ニッポン大賞

アストラゼネカ株式会社 かぶしきがいしゃ

おおさかふ おおさかしきたく
大阪府 大阪市北区



都市のチカラ部門

概要・講評

アストラゼネカ株式会社は、「患者さんに貢献する」をミッションとして、医療ニーズの高い治療領域で、医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っている、グローバル製薬会社である。

同社はCSR活動の一環として、「高齢化する村を応援するプロジェクト（C-day：Contribution-day）」と題し、年1回全社を休業日とし、全従業員約3,000人で社会貢献活動を展開している。北は北海道富良野市から南は沖縄県国頭村までの全国55ヵ所に、社員を10数名から100名のグループに分けて派遣する。現地では地域のニーズに応じて農作業や山仕事、環境整備作業などを行うほか、地域の方たちとの交流を目的に、本プロジェクトのために独自に開発した体操や懇親会なども実施する。

各地の具体的なプログラムは、地域ごとに社内公募で自ら手を上げたキャプテンを決め、事前にキャプテンが受け入れ地域の代表者と作業内容などを話し合い、草刈りや稲刈りなど各地域のニーズに応じて組み立てて推進する。社内アンケートでも受け入れ地域でも、放棄田の整備などの作業や交流が楽しかったなど、非常に満足度の高い活動となっている。企業が平日を休業して実施する日本最大級の農山漁村ボランティア活動としても、多方面で注目されている。

全社員が全国各地で行う農山漁村ボランティアの取り組みは、農山村地域への貢献と社内一体感の醸成にも効果を上げている。ボトムアップ型のCSRプロジェクトにするなど社内組織体制も確立しており、企業のCSRとして先駆的取り組みである。3年間で活動地区も増え、行く側も、迎える側も満足度の高い活動となっている点が評価された。

オーライ!ニッポン大賞

とくていひえいりかつどうほうじん
特定非営利活動法人

がくせいじんざい
学生人材バンク

とっとりけん とっとりし
鳥取県 鳥取市



学生・若者カソヤク部門

概要・講評

鳥取県内において、過疎化・高齢化によって困難になった棚田保全や水路維持などの作業を、学生たちが中心となったボランティアで取り組み、農地保全等の支援活動を行っている。

田植えやイノシシ柵設置等の農作業から集落のイベントまで派遣を行い、また既存の活動以外にも集落の人達と一緒にワークショップ等を行いながら、イベント等を企画・実践を行うなど、地域おこしに一役かっている。2008年に参加したボランティア・イベント数は55回。延べ参加者数は学生508人で、活動当初11集落だった地域も、26集落に増えて活動を広げている。

集落と築いた信頼関係の中で、企画立案型に変化した取り組みもある。鳥取県内の農山村の魅力を伝える冊子「農村16きっぷ」を、年2回4,000部を発行している。本冊子は、ボランティア情報にとどまらず、食やイベントをキーワードに、魅力ある情報発信に務めている。

また公民館を利用し、京都立命館大学と鳥取大学の学生約30名で行う農山村体験「村咲ク」では、民泊の難しい集落でも公民館を利用して農村体験を受け入れるモデルとして、都市住民受け入れ活動の土台づくりとなっている。その他、鳥獣害対策の一環として実施している柿収穫イベント「柿ドロボー」、草刈り機講習会等を行っている。

農作業ボランティアをキッカケに交流が深まったことで、伝統芸能のお祭りや収穫祭などの集落イベントの手伝いに向いて行くなど、集落と学生が密な活動に展開している。

学生の農作業ボランティアを組織的に実施している。2004年から活動を開始し、これまでの参加者は2,500人を数え、活動地域も増えてくるなど活動の幅を広げている。また学生の視点で農山村の魅力を伝える冊子の作成や配布、地域の課題克服のためのイベント企画など、若い世代が農山村地域の課題を捉えながら、柔軟な発想力と行動力で活動している点が評価された。

オーライ!ニッポン大賞 審査委員会長賞

NPO法人 ほうじん 体験村・たのはたネットワーク

いわてけん たのはたむら
岩手県 田野畑村



概要・講評

田野畑村は、陸中海岸国立公園の北部に位置し、日本一の海岸美とされる北山崎や鶴の巣断崖の景観を楽しむ観光客は年間100万人弱であるが、典型的な通過型の観光ツアーが主体であった。

その現状を、体験型観光へのシフトすることで改善し、旅行者の滞在をうみ、住民との交流や経済効果拡大などによる地域活性化を図ることを目的に、官民が連携した組織であるNPO法人 体験村・たのはたネットワークが発足した。

体験村・たのはたでは、「番屋エコツーリズム」と称し、田野畑村ならではの魅力や漁村の営みを中心に、本物漁師が操縦する小型漁船で断崖を巡る「サップ船アドベンチャーズ」、漁村の文化や暮らしをベテラン漁師が伝える「机浜番屋群漁師ガイド」など、20を超える参加者体験型プログラムを地域の住民と組織が主体となって提供している。また、地元ガイドの技術向上にも力を入れ、新たなメニュー開発を行うなど、プログラムの質の向上にも努めている。

安全管理についても、海上保安庁による海難救助訓練やサップ船の運航・安全管理の面から小型無線を導入、料理プログラムにおいても衛生講習会を開催するなど安全確保を行っている。

現在、登録しているインストラクター50名。その多くは一次産業従事者であり、プログラム提供で支払われる謝金は貴重な副収入となっている。その技量によって収入を得る力があることを自負することで生きる活力が生まれるなど重要な効果を生んでいる。

民泊受入農林漁家70軒と各集落の婦人会等が新たに登録され、約200名の村民が活動に関わって交流を推進している。平成16年度から受け入れを開始し、当時434人だった体験者数も、平成19年度には5,650人と13倍以上伸びている。

年間5,000人以上の体験者を受け入れ、地元漁師を中心としたインストラクターにより、独創的な体験プログラムを構築している。この活動に取り組むことで、副収入を得るまでになり、地域に元気と活力を生んでいる点が評価された。